

届出

[平成21年度設置]

計画の区分：学科の設置

西日本工業大学 工学部 総合システム工学科
デジタルエンジニアリング学科

【届出】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 西日本工業学園
平成21年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 法人本部企画広報室

職名・氏名 企画広報室長 シオツカ 塩塚 ヒロノリ 祐載

電話番号 093-563-3227

（夜間） 093-563-3227

F A X 093-563-3228

e-mail shiotsuka@nishitech.ac.jp

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 西日本工業学園

(2) 大学名

西日本工業大学

(3) 大学の位置

〒800-0394
福岡県京都郡苅田町新津一丁目11番地1

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	(シカダ マキ) 鹿田 磨樹 (平成20年3月)		
学長	(サカモト マサフミ) 坂本 正史 (平成14年4月)	(キクチ シゲアキ) 菊池 重昭 (平成21年4月)	退任に伴い変更(21)
学部長	(ヨシナガ トシオ) 吉永 俊雄 (平成20年4月)		
学科長等	(オオキ マサヒコ) 大木 正彦 (平成21年4月)		
学科長等	(サカタ ユタカ) 坂田 豊 (平成21年4月)		

(注) 1. 『(3) 大学の位置』は、届出学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。

2. 『(4) 管理運営組織』の「変更状況」欄は、変更があった場合のみ記入し、併せて「備考」欄に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成21年度に報告する内容 → (21)

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) 1 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 2 様式は, 平成19年度開設の場合(平成22年度までの4年間)ですが, 開設年度に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)
 3 定員を変更した場合は, 備考欄に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部	年	人	年次人	人	
総合システム工学科 学士(工学)	4	165	3年次 4	668	
デジタルエンジニアリング学科 学士(工学)	4	75	3年次 2	304	

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

<工学部 総合システム工学科>

区分	対象年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均入学定員超過率	備考
A	入学定員	() 165	()	()	()	0.86倍	
	志願者数	() 220	()	()	()		
	受験者数	() 218	()	()	()		
	合格者数	() 215	()	()	()		
B	入学者数	() 142	()	()	()		
	入学定員超過率 B/A	() 0.86	()	()	()		

<工学部 デジタルエンジニアリング学科>

区分	対象年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平均入学定員超過率	備考
A	入学定員	() 75	()	()	()	0.69倍	
	志願者数	() 66	()	()	()		
	受験者数	() 65	()	()	()		
	合格者数	() 62	()	()	()		
B	入学者数	() 52	()	()	()		
	入学定員超過率 B/A	() 0.69	()	()	()		

- (注) 1 ()内には, 編入学の状況について外数で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を備考欄に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 2 「平均入学定員超過率」欄には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

<工学部 総合システム工学科>

対象年度 学 年	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
1年次	[40] 142	[]	[]	[]	
2年次	[]	[]	[]	[]	
3年次	[]	[]	[]	[]	
4年次	[]	[]	[]	[]	
計	[40] 142	[]	[]	[]	

<工学部 デジタルエンジニアリング学科>

対象年度 学 年	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備 考
1年次	[17] 52	[]	[]	[]	
2年次	[]	[]	[]	[]	
3年次	[]	[]	[]	[]	
4年次	[]	[]	[]	[]	
計	[17] 52	[]	[]	[]	

(注) 1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

<工学部 総合システム工学科>

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 0 [0]	(累積)計 142 [40]	[0%] 0 %
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 142人	
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
(主な退学理由)			
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[%] %
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
- ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

<工学部 デジタルエンジニアリング学科>

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成21年度	計 0 [0]	(累積)計 52 [17]	[0%]
	うち平成21年度入学者 0人	うち平成21年度 52人	0%
	(主な退学理由)		
平成22年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	%
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	(主な退学理由)		
平成23年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	%
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
(主な退学理由)			
平成24年度	計 []	(累積)計 []	[%]
	うち平成21年度入学者 人	うち平成21年度 人	%
	うち平成22年度入学者 人	うち平成22年度 人	
	うち平成23年度入学者 人	うち平成23年度 人	
	うち平成24年度入学者 人	うち平成24年度 人	
(主な退学理由)			

(注)1 []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

2 「入学者数に対する退学者数の割合」欄は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。

3 「主な退学理由」欄は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。

- ・就学意欲の低下
- ・学力不足
- ・他の教育機関への入学・転学
- ・海外留学
- ・就職
- ・学生個人の心身に関する事情
- ・家庭の事情
- ・除籍
- ・その他

2 授業科目の概要

<工学部 総合システム工学科>

(1) 授業科目表

※「*」は留学生対象科目

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
総合 共通 科目	人間・社会科学系科目	1前	2			1						
	総合社会科学	1後	2									
	歴史学	2前		2		1						
	情報メディア論	2後		2								
	日本国憲法	2前		2								
	健康科学	2後		2					1			
	人間関係論	2前		2						1		
	体育Ⅰ	1前		1						1		
	体育Ⅱ	1後		1						1		
	日本文化と社会	1前	2*			4						担当教員退職後兼任講師に変更(21)
	日本事情とビジネス	1後	2*									
	英語A	1前		2				1	1			クラス分けのため担当者追加(21)
	総合英語Ⅰ	1前	2					1	1			クラス分けのため担当者追加(21)
	総合英語Ⅱ	1後	2					1				
	総合英語Ⅲ	2前		2				1				
	英会話Ⅰ	2後		2								
	英会話Ⅱ	3前		2								
	日本語Ⅰ	1前	2*									
	日本語Ⅱ	1後	2*									
日本語演習Ⅰ	1前	1*										
日本語演習Ⅱ	1後	1*										
日本語演習Ⅲ	2後	1*										
総合 教育 系科目	キャリアガイダンスⅠ	1前	1			4						クラス分けのため担当者追加(21)
	キャリアガイダンスⅡ	1後	1			5	2	1	1			クラス分けのため担当者追加(21)
	キャリアガイダンスⅢ	2前	1			4	2	1	1			クラス分けのため担当者追加(21)
	キャリアガイダンスⅣ	2後	1			5	2	1	1			クラス分けのため担当者追加(21)
	キャリアガイダンスⅤ	2後	1			2	4	1	1			クラス分けのため担当者追加(21)
	キャリアガイダンスⅥ	3前		1		5	2	1	1			クラス分けのため担当者追加(21)
学 部 共 通 科 目	現代科学入門	1前	2			4						担当の専任教員が兼任教員に変更(21)
	基礎数理学	1前		4		4			1			より適任の教員に変更(21)
	統合理工学Ⅰ	1前		2		4						担当の専任教員が兼任教員に変更(21)
	統合理工学Ⅱ	1後		2		4						担当の専任教員が兼任教員に変更(21)
	線形数学Ⅰ	1前		2		1						
	線形数学Ⅱ	1後		2		1						
	解析学Ⅰ	1後		2		2						
	解析学Ⅰ 演習	1後		2		1			1			1名を、より適任の教員に変更(21)
	解析学Ⅱ	1後		2		2			1			1名を、より適任の教員に変更(21)
	解析学Ⅱ	2前		2		1						
	統計学Ⅰ	2前		2		4						担当教員退職後兼任講師に変更(21)
	応用数学Ⅰ	3前		2		1						
	情報処理基礎	1前		2		1		1				より適任の教員に変更(21)
	基礎プログラミング	1後	2			1						
	数値解析	2後		2		2						より適任の教員に変更(21)
環境学概論	1前	2			1							
環境と技術－技術者倫理－	1後		2									
資源エネルギー	1後		2		1							

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	環境と情報	2前		2								
	環境デザイン	2前		2		1		1				より適任の教員に変更(21)
	環境と企業	2後		2								
	環境と法	2後		2								
	プロジェクト I	1前		1		2						
	プロジェクト II	1後		1		5	1	2				クラス分けのため担当者追加(21)
	プロジェクト III	2前		1		1	1					クラス分けのため担当者追加(21)
	プロジェクト IV	2後		1		2		1				クラス分けのため担当者追加(21)
専	工学概説	1前	2			3	4					講義内容充実のため担当者追加(21)
門	代数学 I	2前		2		5	2					より適任の教員に変更(21)
通	代数学 II	2後		2		4		1				より適任の教員に変更(21)
科	幾何学 I	2前		2		1		1				より適任の教員に変更(21)
目	幾何学 II	2後		2		1						
	幾何学 III	3前		2		1						
	幾何学 IV	3後		2		1						
	統計学 II	2後		2		4						担当教員退職後兼任講師に変更(21)
	解析学 III	3前		2		1						
	応用数学 II	3後		2		1						
	システム工学	3後		2								
	ゼミナール	3後	1			42	3	2				
	企業実習	3後		1		15	4	3				クラス分けのため担当者追加(21)
	卒業研究 I	4前	3			1						
	卒業研究 II	4後	3			42	3	2				クラス分けのため担当者追加(21)
						15	4	3				クラス分けのため担当者追加(21)
専	ものづくり演習 I	1前	2			1			1			教育効果の観点から担当者追加(21)
門	創造工学	1前	2			4						
機	ものづくり演習 II	1後	2			1			1			教育効果の観点から担当者追加(21)
械	CAD I	1後	2			1						
工	機械工作 I	1後	2			1						
学	電気電子回路	1後		2								
系	機械製図	2前	2			1						兼任教員から専任教員に変更(21)
目	機構学	2前	2			1						
	機械工作 II	2前		2		1						
	材料力学 I	2前	2			1						
	機械力学 I	2前	2				1					兼任教員から専任教員に変更(21)
	機械工作技能 I	2前		2		1						
	機械要素 I	2後	2			1						兼任教員から専任教員に変更(21)
	機械材料 I	2後	2			1						
	材料力学 II	2後		2		1						
	機械力学 II	2後		2			1					兼任教員から専任教員に変更(21)
	流体力学 I	2後	2			1						
	工業熱力学 I	2後	2			1						
	制御工学 I	2後	2				1					兼任教員から専任教員に変更(21)
	機械工学基礎実験	2後	2			3	1		1			教育効果の観点から担当者追加(21)
	機械工作技能 II	2後		2		1						
	機械要素 II	3前		2		1						兼任教員から専任教員に変更(21)
	CAD II	3前		2					1			兼任教員から専任教員に変更(21)
	機械材料 II	3前		2		1						
	流体力学 II	3前		2		1						
	工業熱力学 II	3前		2		1						
	制御工学 II	3前		2			1					兼任教員から専任教員に変更(21)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	総合演習Ⅰ	3前	1			2	1				教育効果の観点から担当者追加(21)
	機械工学応用実験	3前	2			4					教育効果の観点から担当者追加(21)
	デジタルエンジニアリング	3前		2			1				兼任教員から専任教員に変更(21)
	機械設計製図	3後	2			1			1		兼任教員から専任教員に変更(21)
	流体機械	3後		1		1					
	エンジン工学	3後		1		1					兼任教員から専任教員に変更(21)
	熱機械	3後		1		1					
	総合演習Ⅱ	3後	1			4					教育効果の観点から担当者追加(21)
	総合演習Ⅲ	3後	1			2	1			1	教育効果の観点から担当者追加(21)
	CAE	3後		2			1				兼任教員から専任教員に変更(21)
	デジタルエンジニアリング演習	3後		2		1				1	教育効果の観点から担当者追加(21)
	ロボット工学	3後		2							
	信頼性工学	3後		2							
	CAM	4前		2		1					
	自動車工学	4前		2			1				兼任教員から専任教員に変更(21)
	自動車生産技術	4前		2							
	専門教育科目	基礎電気回路Ⅰ	1前	2				1			
基礎電気回路Ⅱ		1後	2				1				より適任の教員に変更(21)
実践電気工学Ⅰ		1後		2							
エネルギー変換		2前		2							
実践電気工学Ⅱ		2前		2							
実践電気工学Ⅲ		2後		2							
実践電気工学演習Ⅰ		2前		2							
実践電気工学演習Ⅱ		2後		2							
制御システム工学		2後	2								
電気回路Ⅰ		2前	2				1				より適任の兼任教員に変更(21)
電気回路Ⅱ		2後		2				1			より適任の兼任教員に変更(21)
電気基礎実験Ⅰ		2前	2				1	1			教育効果の観点から担当者追加(21)
電気基礎実験Ⅱ		2後	2				1	1			教育効果の観点から担当者追加(21)
電気磁気学Ⅰ		2前	2			1					
電気磁気学Ⅱ		2後		2		1					
電気電子計測		2後		2		1					
電力工学		2後		2				1			
過渡解析Ⅰ		3前	2								
過渡解析Ⅱ		3後	2								
高電圧工学		3前		2				1			
実践電気工学Ⅳ		3前		2							
電気機器		3前	2								
電気設計製図		3前		2							
電気電子工学実験Ⅰ		3前	2			4	1				兼任教員が専任教員に変更(21)
電気電子工学実験Ⅱ		3後	2			2	1				兼任教員が専任教員に変更(21)
電気電子材料		3前		2		1					
電力伝送システムⅠ	3前	2									
電力伝送システムⅡ	3後		2								
パワーエレクトロニクス	3前		2								
電気応用実験	4前		2		1	1					
電気法規及び施設管理	4後		2								
電力発生工学	4前		2								

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	情報技術Ⅰ	1後		2			+				より適任の兼任教員に変更(21)
	情報処理応用	1後	2			1					
	情報数学	1後	2			1					
	電子計算機概論	1前	2			1					
	基礎プログラミングⅡ	2前	2			1					
	コミュニケーション技術	2前	2			1					
	情報技術Ⅱ	2前		2				+			より適任の兼任教員に変更(21)
	情報技術Ⅲ	2後		2			+				より適任の兼任教員に変更(21)
	集積回路	2後	2			1					兼任教員が専任教員に変更(21)
	制御システム工学	2後		2							
	電子回路	2前	2			1					兼任教員が専任教員に変更(21)
	プログラミング	2後		2					1		兼任教員が専任教員に変更(21)
	応用プログラミング	3後		2					1		兼任教員が専任教員に変更(21)
	画像処理	3後		2				1			
	コンピュータ工学	3前	2			1					
	コンピュータネットワーク	3後	2			1					
	システムソフトウェア	3前	2						1		兼任教員が専任教員に変更(21)
	情報技術Ⅳ	3前		2							
	情報構造	3前		2		1					
	情報実験Ⅰ	3前	2			2					
	情報実験Ⅱ	3後	2			2					
	情報通信システムⅠ	3前		2				1			
	情報通信システムⅡ	3後		2				1			
	ソフトウェア工学	3後		2					1		兼任教員が専任教員に変更(21)
データベース	3後		2		1						
電子機器システム	3後		2				1				
電子デバイス	3後		2		1					より適任の教員に変更(21)	
マルチメディア工学	3後		2		1						
論理設計	3前	2						1		兼任教員が専任教員に変更(21)	
電子応用	4前		2				1				
専門教育科目	環境建設創造工学	1前	2			3	1	2			クラス数増加に伴い担当者追加(21)
	CGデザイン	1前	2			5	1	2			
	CGデザイン演習	1後	2			1					
	GIS	2前	2			1					
	建設CAD	3後	2			+					教育効果の観点から配当年次を変更およびより適任の教員に変更(21)
		2後						1			
	測量学	1後	2			1					
	測量学演習	1後	2			1					
	測量学実習Ⅰ	2前	2			1	1	2			
	測量学実習Ⅱ	2後	2			1	1	2			
	建設材料学	2前	2			1					
	構造工学	2前	2					1			
	構造工学演習	2前	2					1			
	地盤工学	2前	2					1			
	地盤工学演習	2前	2					1			
	コンクリート構造工学	2後	2			1					
	防災工学	2後		2		1					
	水理学	2後	2			1					
	水理学演習	2後	2					1			
	交通計画学	2後	2			1					
	橋梁工学	3前		2					1		
	道路工学	3前	2			1					
	ネットワークプランニング	3前	2			+	1				より適任の教員に変更(21)
	河川工学	3前	2			1					
水処理工学	3前		2		1						
品質管理学	3前	2			1						
環境計量学	3前	2			1						

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
	建設施工学	3後	2								
	海岸・港湾工学	3後		2		1					
	廃棄物処理工学	3後		2							
	都市計画	3後		2		1					
	環境・建設法規	3後		2		1					
	環境・建設工学実験Ⅰ	3前	2			4	4	2			より適任の教員に変更(21)
	環境・建設工学実験Ⅱ	3後	2			4	1	2			より適任の教員に変更および教育効果 の観点から担当者追加(21)
	環境建設総合演習Ⅰ	2前	1			3	1	2			
	環境建設総合演習Ⅱ	2後	1			1	1	2			より適任の教員に変更(21)
	環境建設総合演習Ⅲ	3前	1			3					クラス数増加に伴い担当者を追加(21)
	環境建設総合演習Ⅳ	3後	1			4					クラス数増加に伴い担当者を追加(21)
	環境建設設計	4前	2			1	1	2			クラス数増加に伴い担当者を追加(21)
						2		2			より適任の教員に変更および教育効果 の観点から担当者追加(21)

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
92科目	118科目	0科目	210科目	92科目	118科目	0科目	210科目	変更なし
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
該当なし						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
該当なし						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

<工学部 デジタルエンジニアリング学科>

(1) 授業科目表

※「*」は留学生対象科目

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人間・社会科学系科目	総合人間科学	1前	2			1						
	総合社会科学	1後	2									
	歴史学	2前		2		1						
	情報メディア論	2後		2								
	日本国憲法	2前		2								
	健康科学	2後		2					1			
	人間関係論	2前		2								
	体育Ⅰ	1前		1					1			
	体育Ⅱ	1後		1					1			
	日本文化と社会	1前	2*			+						担当教員退職後兼任講師に変更(21)
日本事情とビジネス	1後	2*										
総合共通科目	英語A	1前		2			1					
	総合英語Ⅰ	1前	2				1					
	総合英語Ⅱ	1後	2				1					
	総合英語Ⅲ	2前		2			1					
	英会話Ⅰ	2後		2								
	英会話Ⅱ	3前		2								
	日本語Ⅰ	1前	2*									
	日本語Ⅱ	1後	2*									
	日本語演習Ⅰ	1前	1*									
	日本語演習Ⅱ	1後	1*									
日本語演習Ⅲ	2後	1*										
総合教育系科目	キャリアガイダンスⅠ	1前	1			4						時間割配当の関係から担当者を変更(21)
	キャリアガイダンスⅡ	1後	1			4	1					キャリアガイダンスⅠの持ち上がりによる(21)
	キャリアガイダンスⅢ	2前	1			2	+	+				時間割配当の関係から担当者を変更(21)
	キャリアガイダンスⅣ	2後	1			2	+	+				キャリアガイダンスⅢの持ち上がりによる(21)
	キャリアガイダンスⅤ	3前		1		3	1					
学部共通科目	現代科学入門	1前	2			1						
	基礎数理学	1前		4		1	+					より適任の担当者に変更(21)
	統合理工学Ⅰ	1前		2		1						
	統合理工学Ⅱ	1後		2		1						
	線形数学Ⅰ	1前		2		1						
	線形数学Ⅱ	1後		2		1						死亡退職により担当者を変更(21)
	解析学Ⅰ	1後		2		2			1			1クラスにつき1人に変更(21)
	解析学Ⅰ演習	1後		2		2			1			1クラスにつき1人に変更(21)
	解析学Ⅱ	2前		2		1						
	統計学Ⅰ	2前		2		1						
	応用数学Ⅰ	3前		2		1						
	情報処理基礎	1前		2				+		1		より適任の担当者に変更(21)
	基礎プログラミング	1後	2			+				1		より適任の担当者に変更(21)
	数値解析	2後		2		2						
	環境学概論	1前	2									
	環境と技術－技術者倫理－	1後		2								
	資源エネルギー	1後		2		1						
	環境と情報	2前		2								
	環境デザイン	2前		2								
	環境と企業	2後		2								
環境と法	2後		2									
プロジェクトⅠ	1前		1			2						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
	プロジェクトⅡ	1後		1		+						クラス分けのため担当追加(21)
	プロジェクトⅢ	2前		1								
	プロジェクトⅣ	2後		1		1						
専門教育科目	3DCAD入門Ⅰ	1前	2			1	+					より適任の担当者に変更(21)
	3DCAD入門Ⅱ	1後	2				1					より適任の担当者に変更(21)
	3DCAD入門Ⅲ	1後	2			1	+					より適任の担当者に変更(21)
	3DCAD応用Ⅰ	2前	2				1					H22新規採用予定教員の担当へ変更(21)
	3DCAD応用Ⅱ	2後	2				1					H22新規採用予定教員の担当へ変更(21)
	テクニカルイラストレーション	1前	2			1						
	テクニカルライティング	1前	2			1						
	デジタルエンジニアリングⅠ	2前	2			1						
	デジタルエンジニアリングⅡ	2後	2			1						
	機械製図Ⅰ	2前	2			1						
	機械製図Ⅱ	2後	2			+	1					より適任の担当者に変更(21)
	設計工学	3前	2			1						
	ものづくり演習Ⅰ	1後	2							+		より適任の担当者に変更(21)
	ものづくり演習Ⅱ	2前	2							1		
	XML	2後		2						1		
	ハードウェア・ソフトウェア	3前		2						1		
	組込みシステム	3後		2						1		より適任の担当者に変更(21)
	機械系力学	3後		2		+	1					より適任の担当者に変更(21)
	加工学概論	1後	2							1	+	より適任の担当者に変更(21)
	電気電子回路	1後	2			+	1					より適任の担当者に変更(21)
	カーエレクトロニクス	3後		2		+	1					より適任の担当者に変更(21)
	材料力学	3前	2			+	1					H22新規採用予定教員の担当へ変更(21)
	制御システム工学	2後	2							1		
	メカトロニクス	3前		2						1		
	インテリジェントコントロール	4前		2						1		
	成形加工論	2前		2						1		H22新規採用予定教員の担当へ変更(21)
	材料工学	2後		2						1		H22新規採用予定教員の担当へ変更(21)
	センシング工学	3後		2						1		
	3DCAD実践活用法	4前		2		+						適正コマ数を考慮し担当者を非常勤へ変更(21)
	デジタルものづくり入門	1前	2			4	4	2	+			内容・適正人数を考慮し担当者を変更(21)
	ものづくりワークショップⅠ	2前	2			1	+		+			より適任の担当者に変更(21)
	ものづくりワークショップⅡ	2後	2							3		より適任の担当者に変更(21)
	業界動向	3前		2		2	+					適正コマ数を考慮し担当者を非常勤へ変更(21)
3DCAD実践Ⅰ	3前	2							+		適正コマ数を考慮し担当者を非常勤へ変更(21)	
3DCAD実践Ⅱ	3後	2							+		適正コマ数を考慮し担当者を非常勤へ変更(21)	
機構シミュレーション	3前		2						1		H22新規採用予定教員の担当へ変更(21)	
流体シミュレーション	3後		2						1		H22新規採用予定教員の担当へ変更(21)	
自動車工学	3前	2							+		適正コマ数を考慮し担当者を非常勤へ変更(21)	
デジタル制御	3前	2							1	+	より適任の担当者に変更(21)	
次世代自動車工学	3後		2						1			
ロボット制御工学	3後		2						1	+	より適任の担当者に変更(21)	
ゼミナール	3後	1			4	4	2	+			適正人数を考慮し担当者を変更(21)	
卒業研究Ⅰ	4前	3			4	4	2	+			適正人数を考慮し担当者を変更(21)	
卒業研究Ⅱ	4後	3			4	4	2	+			適正人数を考慮し担当者を変更(21)	

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
39科目	57科目	0科目	96科目	39科目	57科目	0科目	96科目	変更なし
				[0]	[0]	[0]	[0]	

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
該当なし						

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
該当なし						

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) 1 「(1) 授業科目表」は、設置届出書の様式第2号(その2)に準じて作成してください。
- 2 「(2) 授業科目数」は、未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)
- 3 「(3) 未開講科目」は、届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 4 「(4) 廃止科目」は、届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- 5 「(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」欄には、授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。
- 6 「(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	施設増加(+ 1,138.92㎡) 21年4月30日付で5月 30日予定で文科省に届 出。登記は6月3日。		
	校舎敷地	65,574.28㎡ 66,713.20㎡	0㎡	0㎡	65,574.28㎡ 66,713.20㎡			
	運動場用地	47,090.45㎡	0㎡	0㎡	47,090.45㎡			
	小 計	112,664.73㎡ 113,803.65㎡	0㎡	0㎡	112,664.73㎡ 113,803.65㎡			
	そ の 他	30,105.17㎡	0㎡	0㎡	30,105.17㎡			
	合 計	142,769.90㎡ 143,908.82㎡	0㎡	0㎡	142,769.90㎡ 143,908.82㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	面積増加(+ 4,277.08㎡)は施設増 加(+3,900.46㎡)、 申請時面積相違(+ 376.62㎡)による。届 出、登記は同上。			
	47,412.65㎡ 51,689.73㎡ (47,412.65㎡) (51,689.73㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	47,412.65㎡ 51,689.73㎡ (47,412.65㎡) (51,689.73㎡)				
(3) 教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	室	室	室	室 (補助職員 人)	室 (補助職員 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	〇〇学部 〇〇学科			室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	
	〇〇学部	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
	計	[] ([])	[] ([])	[] ([])	()	()	()	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			
	㎡							
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要					
	㎡							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	320千円	320千円	図書購入費	5,192千円	5,192千円	5,192千円
	共同研究費等	25,000千円	25,000千円	設備購入費	20,000千円	20,000千円	20,000千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,400千円	1,170千円	1,170千円	1,170千円	—	—	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立学校等経常費補助金、特別補助金、資産運用収入、雑収入他						

(注) 1 届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1)に準じて作成してください。

2 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を備考欄に記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	西日本工業大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	3年次人	人		倍			
工学部 機械システム工学科	4	—	—	—	学士（工学）		昭和42年	福岡県苅田町	平成21年より 学生募集停止 平成21年より 学生募集停止 平成21年より 学生募集停止
工学部 電気電子情報工学科	4	—	—	—	学士（工学）		昭和42年	福岡県苅田町	
工学部 環境建設学科	4	—	—	—	学士（工学）		昭和43年	福岡県苅田町	
デザイン学部 建築学科	4	75	2	304	学士（工学）	1.09	平成18年	福岡県北九州市	
デザイン学部 情報デザイン学科	4	75	5	310	学士（工学）	1.08	平成18年	福岡県北九州市	
大学の名称	〇〇短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			

(注) 1 本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が、すでに設置している大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、状況を記入してください。

（大学院及び短期大学の専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。）

- 2 設置届出書の様式第2号（その1）に準じて作成してください。
- 3 「定員超過率」欄には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を、学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科（短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程）の記載は不要です。
- 4 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「—」とし、備考欄に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 その他全般的事項

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

※関係規程等を転載又は添付すること

本学では、教員の資質の維持向上に向けた取組を、自己点検評価活動を通じて行っている。関係の規則を添付する。

教員の資質の維持向上に向けた取組を、点検評価委員会と関連づけて、次に示す。

- | | |
|---------------------|------------------------|
| ①授業改善等の教育活動 | 教育活動点検委員会 |
| ②学生相談・就職相談等のガイダンス活動 | 学生活動点検委員会 |
| ③研究活動 | 図書館点検委員会、大学院・研究活動点検委員会 |
| ④特色づくり等の大学運営活動 | 学部・学科点検委員会 |
| ⑤地域貢献等の社会的活動 | 学部・学科点検委員会 |

◎自己評価総括委員会	教学・管理運営 総括的自己点検評価	
○教学自己評価委員会	教学に関する自己点検評価	
	大学院・研究活動点検委員会	大学院・研究活動
	学部・学科点検委員会	学部・学科
	教育活動点検委員会	教育改善等
	学生活動点検委員会	学生活動等
	図書館点検委員会	図書・紀要・研究活動
自己点検評価委員会	第三者的評価機関、評価委員会の自己点検報告に基づいた評価を実施 自己評価総括委員会に提出	

教学点検を総括する教学自己評価委員会、自己点検評価委員会、自己評価総括委員会を通じて、教育・研究活動の目標設定、改善策の基本方針の策定や、個別の授業改善等の指示・提案がなされている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

○自己評価総括委員会

自己評価総括委員会 年度当初に教育目標や点検評価項目を提示。

学長、副学長、事務局長、常務理事、工学研究科長、図書館長、工学部長、デザイン学部長

○教学自己評価委員会

教学自己評価委員会 前期、後期に各1回開催

学長、副学長、工学研究科長、図書館長、工学部長、デザイン学部長

○各点検委員会担当委員

教育活動等の点検委員会 平成20年度は、教学運営を全学運営から試行的に学部運営に行うこととし、点検実施内容は、平成19年度と同様としたため、新たな点検作業は実施していない。

関連委員会担当次長、各学科委員1名

c 委員会の審議事項等

○自己評価総括委員会、教学自己評価委員会

- ・平成21年度教育目標、大学、学部、学科、系、コースの各目標について
- ・学生による授業評価アンケートの実施
- ・授業評価アンケート結果の取り扱い
- ・FD研修について 前期2回、後期1回
- ・講演会について
- ・教育活動・研究活動・社会的活動・大学運営活動に関する自己点検報告書の作成について

○教育研究活動点検について

- ・点検作業部会の審議内容、
- ・アンケート項目作成等の具体的点検方法、点検実施後の集約、分析、整理等。
- ・大学院教員資格審査、研究活動等。
- ・平成20年度は、集約分析の時期でなかったこと、教学運営を試行的に学部運営としたことにより、新たな点検作業を行わず、平成19年度の点検方法と同様に進めた。
- ・自己点検評価委員会 平成20年度に設置。点検評価の実施後、平成21年度より活動。

② 実施状況 ※実施されている取組を全て記載すること。

a 実施内容

FDの全学的取組は、マンネリ化を防ぐため少なくとも隔年毎に内容を変更している。比較のために、平成19年度と平成20年度についての内容を以下に記す。

平成19年度

1)FD研修会(8月6日)

- (1)「特色ある教育研究の一層の推進に向けて」 専任教員8名による教育研究の取組発表
- (2)「現代GPの取組について」 趣旨とプログラムの説明 GP担当者

2)FD研修会(9月27日)

- (1) 大学基準協会「大学評価分科会からの報告書(案)」に対する今後の取組説明と意見交換

3)FD研修会(3月28日)

- (1) キャリア教育アンケート結果の報告 教務部
- (2) 学生アンケート結果の報告 学生部
- (3) 教育アンケート結果の報告 教務部
- (4) CAD/CAEの取組について 企業関係者
- (5) 環境ESD講演会「環境人材の育成について」 中心的機関講演者
- (6) 自己評価総括委員会(2008/1/17) 大学評価結果並びに認証評価結果について

4) 大学院教員資格審査会

5) 学生による授業評価アンケートの実施 前期、後期 各1回

6) 重点目標自己申告票(自己点検評価報告書) 4月目標提出、10月中間報告、3月最終報告
業績評価

平成20年度

1)FD研修会(7月31日)

- (1) FDの取組について 学長
- (2) Moodleによるe-Learningの取組について 教務担当次長
- (3) 教育研究の取組発表 専任教員3名の発表

2)FD研修会(9月26日)

- (1) 情報検索教育について 図書館長、紀伊国屋
- (2) アカデミックハラスメントについて ビデオ
- (3) ガイダンス指導と学生相談室の状況について 専任教員、学生相談係長

3)FD研修会(3月27日)

- (1) 地域の教育力について—地域の大学として期待される教育— 地元高等学校 校長
- (2) 本学の教育・研究の目標について 工学研究科長

4) e-Learning講習会(3月5日) Moodleの利用について メディア教育開発センター

5) 大学院教員資格審査会

6) 学生による授業評価アンケートの実施 前期、後期 各1回

7) 重点目標自己申告票 自己点検評価報告書、業績評価、賞与に反映
4月具体的目標提出、10月中間報告、3月最終報告

b 実施方法

1) FD研修会、講習会

自己評価総括委員会、または、関係委員会からの提案に基づき、学務研究協議会で取り扱いを協議し、全学的研修会として開催している。対象は全教員である。

2) 大学院教員資格審査会

大学院教員としての指導担当教員資格審査として、毎年前期末に実施。業績報告書、自己点検報告書、面談により、審査を行っている。

3) 学生による授業評価アンケートの実施

設問項目の変更、結果の取り扱いを教学自己評価委員会で審議し、前期、後期各1回の実施としている。アンケート結果をもとに4年毎に授業改善結果の経年的評価を行っている。

4) 重点目標自己申告票(自己点検評価報告書)の作成・提出

毎年度、4月に大学、学部、学科、系・コースの目標に沿って、教員個々が具体的目標を作成し、学科長を経て学長に提出、10月に前期段階での中間達成状況の報告書を作成・提出、また、年度末に最終目標達成状況の報告書を作成・提出している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

1) FD研修会、講習会

FD研修会は、毎年3回実施し、前期に2回、後期に1回、実施している。
全教員を対象として実施し、毎年、全教員60名の内、90%以上の教員が参加している。
講習会は、FD研修会とは別に、必要に応じて随時開催している。

2) 大学院教員資格審査会

毎年1回実施。資格審査を義務化していないが、ほとんど全員が審査を受けている。

3) 学生による授業評価アンケートの実施

専任教員、非常勤教員の全員の必修科目1科目を前期と後期に実施している。担当必修科目がない場合は、受講者の多い選択科目をアンケート対象科目としている。実施時期は、各学期の中間時期で、アンケート結果を基に改善措置が当学期内にとれるようにしている。
アンケート結果の評価が著しく低い場合、学長からの改善指示・提案がなされている。

4) 重点目標自己申告票（自己点検評価報告書）の作成・提出

専任教員のみを対象に義務づけている。従って、提出率は100%。
学科長による面談も、全員義務化している。
目標達成度が著しく低い場合、学長からの改善指示・提案がなされている。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1) FD研修会、講習会

FD研修会と講習会は、本学の教育目標達成に向けて共通認識を得る上で重要であり、全員が参加できるよう、時間調整を行って実施している。
FD研修会は、毎年3回実施し、前期に2回、後期に1回、実施している。
全教員を対象として実施し、毎年90%以上の教員が参加している。

2) 大学院教員資格審査会

毎年1回実施。資格審査を義務化していないが、若手教員はほとんど審査を受けている。
教員の資質向上の取組として、定期的に行う必要がある。

3) 学生による授業評価アンケートの実施

専任教員、非常勤教員の全員の必修科目1科目を前期と後期に実施している。担当必修科目がない場合は、受講者の多い選択科目をアンケート対象科目としている。
アンケート結果の評価が著しく低い場合、学長からの改善指示・提案がなされている。

4) 重点目標自己申告票（自己点検評価報告書）の作成・提出

専任教員のみを対象に義務づけている。従って、自己点検評価報告書の提出率は100%。
学科長による面談も、全員義務化している。
目標達成度が著しく低い場合、学長からの改善指示・提案がなされている。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

別紙のとおり

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成25年5月1日 公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成25年度を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成26年度に評価機関（大学基準協会）の評価を受ける予定。

(4) 情報提供に関する事項

① 設置届出書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (平成21年7月末日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置届出書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.nishitech.ac.jp>)

② 設置計画履行状況報告書

- a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)
- b 公表予定時期 (平成21年7月末日)
- c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)
- d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス
(<http://www.nishitech.ac.jp>)

(注) 1 項目は、1～5の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

2 「(1) 設置計画変更事項等」の記入事項は、原則として、設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

3 「(3) 自己点検・評価等に関する事項」については、届出時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

4 「(4) 情報提供に関する事項」の「①」について、現在は未公表であり、今後公表を予定している場合、公表後の取扱いについて記入してください。

また、「①」又は「②」の「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「②」について、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secci@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

(A) 設置の趣旨・目的

本学は、十分な基礎学力を身に付け、幅広い社会・科学等の知識を持った職業人育成に重点を置き、地域の活性化に貢献し、地域と共存しながら発展すると共に、地域に愛され地域にとって必要不可欠な大学としての特色を発揮すること、また地域の高等教育機関としてその存在意義を確立することを目指している。このため、工学部では、自動車産業が集積する当該地域社会等のニーズを踏まえ、工学部の全3学科（機械システム工学科，電気電子情報工学科，環境建設学科）を総合システム工学科とデジタルエンジニアリング学科の2学科に改組した。新工学部は、今までの工学教育に加え、一昨年度から工学部に導入し文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」にも選定された環境ESDプログラムを通して、環境や省エネ・省資源教育を強化すると共に、地域のニーズに応える人材を育成することを目標としている。

総合システム工学科では、個々の要素を学ぶだけでなく製作する製品あるいはシステム全体を総合的に考える技術者、さらに、著しく進歩発展を続ける科学技術の世界で変化にすばやく適応できる技術者を育成する。即ち、幅広い見識と新しいものに対する関心・興味を持ち、新しい科学技術分野においても必要に応じ自ら学ぶことのできる最低限の基礎学力と知識を身につけた若者を育てる。そのため、機械工学系・電気工学系・情報システム系・環境建設系の4つの専門分野の中から学生が選択する一つの専門分野について十分教育を行い、加えて当該専門分野以外を自学するのに必要な最低限度の幅広い基礎知識を学ばせる。このことによって技術の変化に適応できる柔軟な技術応用能力を持った技術者を育てる。

デジタルエンジニアリング学科では、デジタルエンジニアリングに関する実践的専門職業人を養成する。すなわち、製造業における職場全体の共通基盤となる3次元CAD技術をコア・カリキュラムとした専門教育課程を編成することにより、3次元CADを中核として知識を効果的に活用する実践的専門性を持った人材を育てる。

(B) 趣旨・目的の達成状況

工学部では、上記の目的を達成するために、幅広い知識を学ばせさらに学士力向上を図るようにした人間・社会科学，語学及び総合教育科目からなる総合共通科目と環境系科目，省エネ・省資源科目及び数学・科学・情報系科目からなる学部共通科目を申請時の予定通りに開講した。

総合システム工学科では、上記の目的を達成するために、4つの系がそれぞれ以下の教育課程を編成し実施している。すなわち、機械工学系では、エンジニアとしての素養と素質を備え、機械工学の基礎を十分に修得した実務型技術者を養成することを目的とした専門教育科目を申請時の

予定通りに開講した。電気工学系では、電気工学および電子工学分野の専門知識と情報技術を修得させ、社会の第一線で活躍できる電気電子系実務技術者を育成することを目的とした専門教育科目を申請時の予定通りに開講した。情報システム系では、情報工学の専門知識と組み込みソフトウェアなどの開発に必要なハードウェアの理解に必要な電気工学および電子工学の基礎知識を修得させ、社会の第一線で活躍できる実務型情報技術者を育成することを目的とした専門教育科目を申請時の予定通りに開講した。環境建設系では、安全で快適な都市や地域づくり、都市景観整備、生活環境整備や防災等に関わる知識・技術を修得し、技術の変化に対応できる柔軟な技術応用力を備えた実務型の技術者を養成することを目的とした専門教育科目を申請時の予定通りに開講した。また、機械工学系・電気工学系・環境建設系では高等学校教諭一種免許（工業）、高等学校教諭一種免許（数学）、中学校教諭一種免許（数学）の教職科目を、情報システム系では高等学校教諭一種免許（情報）、高等学校教諭一種免許（数学）、中学校教諭一種免許（数学）の教職科目を開講した。学生には、志望するそれぞれの専門分野の教科を履修モデルに従って履修するように指導した。この様に、申請時の教育課程をそのまま展開しており、申請時に掲げた趣旨・目的が確実に実施されつつあると判断する。

デジタルエンジニアリング学科では、上記の目的を達成するための教育課程を編成し実施している。すなわち、製造業における仕事現場視点の取り込みによる実践的かつ即戦力となる技術者の養成に力点を置き、3次元CADシステムを活用して製品の企画から設計・製造まで一貫して仕事を遂行できる実践的技術者を育成することを目的とした専門教育科目を申請時の予定通りに開講した。また、高等学校教諭一種免許（工業）の教職科目を開講した。学生には、志望する専門分野の教科を履修モデルに従って履修するように指導した。この様に、申請時の教育課程をそのまま展開しており、申請時に掲げた趣旨・目的が確実に実施されつつあると判断する。

西日本工業大学自己点検・評価規程

最終改正 平成20年4月1日

(目的)

第1条 この規程は、西日本工業大学（以下「本学」という。）における教育研究活動等の状況について、自己点検・評価を円滑かつ効果的に実施するために必要な事項を定めることを目的とする。

(自己点検・評価の意義)

第2条 本学は、自ら教育理念の実践と社会的使命及びその責任を自覚し、絶えず自己の教育研究活動等について検証することにより、現状の問題点を明らかにするとともに、その改善の方向を明確にし、組織的かつ継続的に改善改革を積極的に進め、本学の教育研究水準の向上及び教育研究組織の活性化を図り、もって特色ある大学づくりを目指すものである。

(自己点検・評価の組織)

第3条 本学は、全学的な自己点検・評価を行うため、自己評価総括委員会（以下「総括委員会」という。）を置く。

2 前項の総括委員会のもとに、教学に関する自己評価を行う教学自己評価委員会及び管理運営に関する自己評価を行う管理運営自己評価委員会を置く。

3 前項の教学自己評価委員会のもとに、点検作業部会として大学院・研究活動点検委員会、学部・学科点検委員会、教育活動点検委員会、学生生活点検委員会及び図書館点検委員会を置く。

4 第2項の管理運営自己評価委員会のもとに、点検作業部会として施設設備点検委員会、組織点検委員会及び財政点検委員会を置く。

5 前各項の委員会で点検・評価した結果を第三者的に評価を行う自己点検評価委員会を置く。

(総括委員会)

第4条 総括委員会は、次の者をもって構成し、委員長は学長の職にある者を充てる。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 工学研究科長
- (4) 常務理事
- (5) 図書館長
- (6) 工学部長、デザイン学部長
- (7) 教務部長、学生部長
- (8) 事務局長

2 総括委員会は、委員長が召集し、議長となる。

3 委員長に事故ある場合は、常務理事がその職務を代行する。

4 総括委員会は、委員の3分の2以上の出席により成立し、議決は委員の意向を尊重して委員長がこれを決する。

5 委員長が必要と認めた場合は、委員会の議を経て委員以外の者を出席させることができる。

6 総括委員会は、次に掲げる任務を遂行する。

- (1) 教学自己評価委員会及び管理運営自己評価委員会の統括に関すること。
- (2) 自己点検・評価の実施及び評価の公表等総括的な基本方針に関すること。
- (3) 大学運営機構及び組織の点検・評価に関すること。
- (4) 総括委員会の点検・評価に関すること。
- (5) 総括的改善策の基本方針策定に関すること。
- (6) その他教学及び管理運営自己評価委員会の連絡調整に関すること。

(教学自己評価委員会)

第5条 教学自己評価委員会は、次の者をもって構成し、委員長は学長の職にある者を充てる。

- (1) 学長
 - (2) 副学長
 - (3) 工学研究科長
 - (4) 図書館長
 - (5) 工学部長、デザイン学部長
 - (6) 教務部長、学生部長
- 2 教学自己評価委員会は、委員長が召集し、議長となる。
- 3 委員長に事故ある場合は、委員長の指名する委員がその職務を代行する。
- 4 教学自己評価委員会は、委員の3分の2以上の出席により成立し、議決は委員の意向を尊重して委員長がこれを決する。
- 5 委員長が必要と認めた場合は、委員会の議を経て委員以外の者を出席させることができる。
- 6 教学自己評価委員会は、総括委員会の方針を受けて、次の任務を遂行する。
- (1) 教学に関する点検・評価実施の基本方針に関すること。
 - (2) 点検・評価の項目設定及び点検実施項目の選択に関すること。
 - (3) 建学の理念及び教育方針等基本事項の点検・評価に関すること。
 - (4) 教学自己評価委員会の点検・評価に関すること。
 - (5) 教学に関する点検・評価結果のとりまとめ及び公表に関すること。
 - (6) その他点検委員会の連絡調整に関すること。

(管理運営自己評価委員会)

第6条 管理運営自己評価委員会は、次の者をもって構成し、委員長は事務局長の職にある者を充てる。

- (1) 事務局長
 - (2) 事務部長
 - (3) 総務グループ、学務グループ、学生支援グループ、財務室、図書評価室及びデザイン学部事務室の各課・室長
- 2 管理運営自己評価委員会は、委員長が召集し、議長となる。
- 3 委員長に事故ある場合は、事務局次長がその職務を代行する。
- 4 管理運営自己評価委員会は、委員の3分の2以上の出席により成立し、議決は委員の意向を尊重して委員長がこれを決する。
- 5 委員長が必要と認めた場合は、委員会の議を経て委員以外の者を出席させることができる。
- 6 管理運営自己評価委員会は、総括委員会の方針を受けて、次の任務を遂行する。
- (1) 管理運営に関する点検・評価実施の基本方針に関すること。
 - (2) 点検・評価項目の設定及び点検実施項目の選択に関すること。
 - (3) 管理運営自己評価委員会の点検・評価に関すること。
 - (4) 管理運営に関する点検・評価結果のとりまとめ及び公表に関すること。
 - (5) その他点検委員会の連絡調整に関すること。

(点検委員会の構成及び任務)

第7条 点検委員会は、点検項目に応じ、原則として次の委員及び部署で構成する。

- | | |
|-------------------|--------------------------|
| (1) 大学院・研究活動点検委員会 | 大学院運営委員会委員、研究センター運営委員会委員 |
| (2) 学部・学科点検委員会 | 両学部長、各学科長及び教養教室長 |
| (3) 教育活動点検委員会 | 教務委員会委員 |
| (4) 学生生活活動点検委員会 | 学生委員会委員 |
| (5) 図書点検委員会 | 図書・紀要委員会委員 |
| (6) 組織点検委員会 | 総務グループ 関係課・室長 |
| (7) 施設設備点検委員会 | 総務グループ 関係課・室長 |
| (8) 財政点検委員会 | 財務室 関係課・室長 |

- 2 教学及び管理運営自己評価委員会は、点検項目等の必要に応じて、前項以外の既設の委員会、教室及び各部、課、室に点検委員会の任務を委嘱することができる。
- 3 点検委員会は、教学及び管理運営自己評価委員会の方針を受けて、次の任務を遂行する。
 - (1) 教学及び管理運営自己評価委員会の要請に基づく点検・調査・集計の実施に関すること。
 - (2) 点検・調査の資料及び集計データの整理に関すること。
 - (3) 集計結果のとりまとめ及びコメントの作成に関すること。
 - (4) 教学及び管理運営自己評価委員会への点検結果の報告に関すること。

(自己点検評価委員会)

第8条 自己点検評価委員会の構成員は、図書委員会委員をもって充て、委員長は図書館長の職にある者を充てる。

(自己点検・評価結果の報告及び公表)

第9条 自己点検・評価の項目は、原則として別表(財団法人大学基準協会大学基準)のとおりとする。

- 2 総括委員会及び教学・管理運営両委員会は、毎年4月、当年度に行う点検・評価項目を選定し、原則として4年間ですべての項目について点検・評価を行うものとする。
- 3 自己点検・評価項目の見直しについては、総括委員会及び教学・管理運営両評価委員会において行うものとする。

(自己点検・評価結果の報告及び公表)

第10条 教学及び管理運営自己評価委員会は、毎年度末、それぞれの委員会で実施した点検・評価結果について問題点及びその改善策を添え、報告書にまとめて自己点検評価委員会に提出するものとする。

- 2 総括委員会は、教学及び管理運営自己評価委員会の報告に自己点検評価委員会の評価を踏まえ、教授会、評議員会及び理事会に総括報告をするものとする。
- 3 各点検及び評価委員会で作成された報告書については、自己点検評価委員会が年度報告書としてとりまとめるものとする。
- 4 自己点検・評価結果の公表については、教学及び管理運営自己評価委員会の意見に基づき、総括委員会の議を経て、必要に応じて学内外に報告書を配布することができるものとする。
- 5 大学全体を総括した自己点検・評価結果については、総括委員会の責任のもとに、自己点検評価委員会において、7年ごとに「学園白書」としてまとめるものとする。

(評価結果の活用)

第11条 本学は、自己点検・評価の結果を踏まえ、第2条の目標達成のため教育研究活動及び教育研究組織の改革・改善に積極的に努めるものとする。

- 2 総括委員会及び教学・管理運営両委員会は、自己点検・評価の結果を踏まえ、点検・評価の組織体制、実施項目、実施方法及び評価結果の活用について定期的に見直し、改善に努めるものとする。
- 3 学長は、自己点検・評価の結果を本学の短期、中期及び長期の将来計画に反映させることに努めるものとする。

(委員の任期)

第12条 各委員会委員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 委員に欠員が生じた場合は、新たに推薦された者をもって補充し、その任期は前任者の残任期間とする。

(事務)

第13条 総括委員会及び管理運営自己評価委員会の事務は、総務グループが所管し、教学自己評価委員会の事務は学務グループ、自己点検評価委員会の事務は図書評価室が所管する。

- 2 各点検委員会の事務は、任務を委嘱された各委員会の事務所管課、当該教室及び各部、課、室が担当する。なお、学部・学科点検委員会のうち、デザイン学部及び建築学科並びに情報デザイン学科に係る事務は、デザイン学部事務室が担当する。

(規程の改廃)

第14条 この規程の改廃は、総括委員会の議を経て、教授会で決定する。

附 則

- 1 この規程は、平成5年4月22日から施行する。
- 2 この規程は、平成5年5月27日から施行し、平成5年4月22日から適用する。
- 3 この規程は、平成5年12月1日から施行する。
- 4 この規程は、平成6年4月1日から施行する。
- 5 この規程は、平成16年10月1日から施行する。
- 6 この規程は、平成18年4月1日から改正施行する。ただし、第10条第5項に定める学園白書のとりまとめ期間に係る改正は、平成19年4月1日から適用する。
- 7 この規程は、平成19年4月1日から改正施行する。